



## 2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月15日

上場会社名 株式会社さいか屋 上場取引所 東  
 コード番号 8254 URL https://www.saikaya.co.jp/  
 代表者(役職名) 取締役社長兼社長執行役員(氏名) 井出 陽一郎  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員(氏名) 村田 功治 (TEL) 046(845)6803  
 四半期報告書提出予定日 2021年7月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年2月期第1四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	3,366	27.6	△101	—	△154	—	△155	—
2021年2月期第1四半期	2,636	△44.1	△343	—	△374	—	△376	—

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 △192百万円(—%) 2021年2月期第1四半期 △358百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	△41.78	—
2021年2月期第1四半期	△120.56	—

(注) 2022年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第1四半期	11,504	823	7.2
2021年2月期	11,213	514	4.6

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 823百万円 2021年2月期 514百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年2月期	—	—	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,180	△5.2	△160	—	△260	—	△262	—	△60.33
通期	14,100	△6.0	△153	—	△260	—	△264	—	△56.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年2月期1Q	4,970,314株	2021年2月期	3,135,314株
2022年2月期1Q	15,763株	2021年2月期	15,763株
2022年2月期1Q	3,578,301株	2021年2月期1Q	3,119,816株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7
3. 補足情報	10
(1) 連結売上高の内訳	10
(2) 店別売上高(単体)	10
(3) 商品別売上高(単体)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いているなか、個人消費についても消費者マインドの持ち直しの動きに足踏みがみられます。先行きについても新型コロナウイルスのワクチン接種など、感染拡大の防止策を講じつつ経済の改善が期待されますが、新型コロナウイルス感染症の再拡大による内外経済に与える下振れリスクの高まりに充分注視する必要があります。

百貨店業界におきましては、前年の新型コロナウイルス感染拡大に伴う「緊急事態宣言による臨時休業や時短営業」の反動により前年実績は上回ったものの、まん延防止等重点措置適用や、3度目の「緊急事態宣言」の発出による休業要請や、外出自粛による集客減の影響から厳しい状況が継続しております。

当社におきましては、新型コロナウイルス感染症対策として、マスクの着用、消毒薬や空間除菌器の設置をおこなう等、感染症拡大防止に努め、お客様、従業員の「安心・安全」の確保に配慮してまいりました。このような状況の中、企業ビジョン「いつ行っても欲しいものがあり、いつ行っても気持ちよく買い物ができ、また行ってみたいと思っただけの百貨店」の実現に向け、ニューノーマル生活におけるスタイルの変化に対応すべくコロナ禍における新しいビジネス価値の創出を進め、全社を挙げて取り組んでまいりました。

営業面におきましては、2021年2月21日に閉店した横須賀店を、ローコストオペレーションでの営業体制の確立とフロア構成の見直し、強みである商材の強化をおこない、お客様に日々ご利用いただける店舗として2021年3月6日に新生横須賀店「SAIKAYA YOKOSUKA SHOPPING PLAZA」(以下、「横須賀店」という)としてリスタートしました。更に横須賀店では、2021年5月17日より5階・6階フロアがコロナワクチン接種会場となったことにより入店客数が増加したことに加え、ワクチン接種を受けられた方限定の特別サービスが好評を得ております。藤沢店では、国内で進むキャッシュレス化への対応をはかるため2021年5月26日より、国内6ブランドの「コード決済」サービスを導入しお客様の利便性の向上に努めております。また、外商部門では外商顧客様へのよりきめ細かいご案内・商品提案を推進するとともに、新規外商顧客様へのアプローチをおこない、新たな外商顧客様の創出を強化してまいりました。ECサイトにおきましては前年度に実施した販売チャネル拡大とコロナ禍における巣ごもり需要により、引き続き順調に推移しました。

しかしながら、前年4月8日から5月26日の期間に臨時休業(食品フロア除く)したことの反動から2021年4月と5月は売上高が前年実績を大きく上回ったものの、まん延防止等重点措置の適用や、外出自粛などといった新型コロナウイルス感染症拡大の影響が強く、第1四半期の累計期間売上高は全店舗で計画を下回る結果となりました。

一方、費用面においてはローコストオペレーションを推進させ各種経費の削減に努めるとともに、効果的な経費運用に引き続き取り組みました。更に前年度に実施した希望退職に伴う人件費の減少も加わり、販売費および一般管理費の合計は、前年同四半期比92.4%となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は3,366百万円(前年同四半期と比べ729百万円の増収)、営業損失101百万円(前年同四半期は営業損失343百万円)、経常損失154百万円(前年同四半期は経常損失374百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失155百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失376百万円)となりました。

なお、2021年5月24日の第89回定時株主総会において株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス(以下、「AFC-HD社」という)を引受先とする第三者割当増資の議案が可決、同月26日に払込が完了したことにより、純資産が大きく改善、財務基盤の強化が図れております。また、本増資に伴い、親会社となった同社とのシナジー効果で今後売上拡大を図ってまいります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産については11,504百万円となり、前連結会計年度末に比べ291百万円増加しました。負債については、前連結会計年度末に比べ17百万円減少して10,681百万円となりました。純資産については、第三者割当増資等の影響により、前連結会計年度末に比べ308百万円増加して823百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績等に基づき検討した結果、2021年4月14日に公表いたしました2022年2月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	861,791	1,165,559
売掛金	484,617	324,217
商品	383,180	452,789
貯蔵品	35,796	37,078
その他	181,056	236,741
流動資産合計	1,946,442	2,216,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,129,948	3,147,039
土地	4,563,475	4,563,475
リース資産(純額)	16,630	15,417
その他(純額)	31,549	34,456
有形固定資産合計	7,741,604	7,760,388
無形固定資産		
その他	7,960	7,002
無形固定資産合計	7,960	7,002
投資その他の資産		
投資有価証券	316,734	271,105
敷金及び保証金	944,357	970,185
破産更生債権等	12,630	12,608
長期前払費用	194,250	217,625
その他	61,970	61,970
貸倒引当金	△12,150	△12,280
投資その他の資産合計	1,517,793	1,521,216
固定資産合計	9,267,358	9,288,607
資産合計	11,213,800	11,504,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	25,869	17,306
買掛金	1,327,592	990,514
短期借入金	1,590,000	2,410,000
1年内返済予定の長期借入金	67,305	66,575
未払法人税等	6,766	5,922
商品券	548,073	526,021
賞与引当金	12,977	19,986
商品券回収損引当金	627,644	624,165
ポイント引当金	27,863	31,606
事業構造改善引当金	60,528	—
その他	739,397	436,031
流動負債合計	5,034,016	5,128,129
固定負債		
長期借入金	5,044,465	5,038,975
繰延税金負債	9,398	—
退職給付に係る負債	385,184	287,812
資産除去債務	161,471	162,262
リース債務	13,669	12,716
その他	51,007	51,674
固定負債合計	5,665,196	5,553,440
負債合計	10,699,212	10,681,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,945,290	2,195,768
資本剰余金	1,637,078	1,887,556
利益剰余金	△3,045,913	△3,201,802
自己株式	△43,183	△43,183
株主資本合計	493,272	838,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,315	△14,914
その他の包括利益累計額合計	21,315	△14,914
純資産合計	514,588	823,424
負債純資産合計	11,213,800	11,504,994

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
売上高	2,636,968	3,366,053
売上原価	2,147,203	2,698,113
売上総利益	489,765	667,940
販売費及び一般管理費	832,804	769,542
営業損失(△)	△343,039	△101,602
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	22
受取手数料	554	492
受取保険金	1,697	—
商品券等整理益	—	301
その他	1,070	237
営業外収益合計	3,344	1,054
営業外費用		
支払利息	31,178	34,562
商品券等整理損	3,783	—
株式交付費	—	19,337
その他	46	—
営業外費用合計	35,009	53,900
経常損失(△)	△374,703	△154,448
税金等調整前四半期純損失(△)	△374,703	△154,448
法人税、住民税及び事業税	1,440	1,440
法人税等合計	1,440	1,440
四半期純損失(△)	△376,143	△155,888
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△376,143	△155,888

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
四半期純損失(△)	△376,143	△155,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,982	△36,230
その他の包括利益合計	17,982	△36,230
四半期包括利益	△358,161	△192,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△358,161	△192,118
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

#### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度におきまして、営業損失639百万円を計上し、現在5期連続して営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

これらを解消し業績回復を実現するため「(1) 経営成績に関する説明、(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載の通り、2021年3月6日にリスタートした「SAIKAYA YOKOSUKA SHOPPING PLAZA」のローコストオペレーションでの運用強化、藤沢店における国内6ブランドの「コード決済」サービスの開始、ならびにECサイトの拡充等、営業強化策に取り組んでおります。また前年度実施した希望退職による人件費削減効果がキャッシュフローに寄与しているなか、今年度さらに外注費の抑制等の経費削減に継続的に取り組むことで、営業キャッシュフローの更なる改善に努めてまいります。

さらに2021年5月24日の第89回定時株主総会にて決議した、AFC-HD社を引受先とする第三者割当増資資金500百万円が5月26日に払込が完了したほか、後記「重要な後発事象」に記載のとおり、2021年6月30日に親会社である同社からの借入により手元資金が514百万円増加したこと等を踏まえ、資金繰りに懸念はないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

#### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月26日付で、AFC-HD社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金が250百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,195百万円、資本準備金が1,219百万円となっております。

#### (追加情報)

##### 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響等に関する会計上の見積もり

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、期初においては若干の回復の兆しがみられたものの、当社の主要な営業拠点である、横須賀市、藤沢市において、2021年5月7日に「まん延防止等重点措置の「措置区域」に指定されたことにより、売上高の回復度合いが一時的に停滞するなど一進一退の状態が継続しております。そうした状況の中、2021年度上期においては、当四半期の売上高の実績を考慮しつつ、予防接種の進展で新型コロナウイルス感染症の影響が徐々になくなることを予想、2021年度終盤以降に売上高が回復すると仮定しております。(なお、2021年6月17日のまん延防止等重点措置期間の再々延長時に、両市はともに、まん延防止等重点措置の「その他区域」に移行しております。)

このため、固定資産に関する減損損失および継続企業の前提に係る将来の資金繰りの検討においては、上記の仮定に基づいて将来キャッシュフローの見積もりを行っております。

#### (重要な後発事象)

当社は2021年6月24日の取締役会におきまして、親会社からの資金の借入、親会社の借入債務に対する当社所有不動産の担保提供および連帯保証(これらを総称して以下、「本取引」という。)を行うことを決議し、6月30日に完了いたしました。

本取引は、今後の売上拡大に必要な成長資金および運転資金の確保と強固な財務基盤を構築することを目的に、親会社であるAFC-HD社と下記内容の金銭消費貸借契約を締結し、同契約に基づき、借入(以下、「本件借入」という。)を実施したものです。また、本件借入に関連し、当社の親会社である同社が本件借入の原資として金融機関より借入予定の債務(以下、「親会社債務」という。)に対し、当社保有不動産を担保提供したほか、当社は親会社債務の連帯保証人となりました。

## (1) 本取引の内容

## ① 本件借入の内容

借入先	株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス
借入金額	8,000百万円
返済方法	期限一括
借入実施日	2021年6月30日
返済期限	2026年6月30日
借入金利	変動金利（基準金利+スプレッド計算方式は年365日の日割計算。）
担保の有無	無
保証の有無	無
損害金	債務不履行の場合には、借主は、支払うべき金額に対し年14%の割合による損害金を支払う。この場合の計算方式は年365日の日割計算とする。
資金使途	本件借入により、2021年6月末日に当社の金融機関借入金7,485,550千円を全額返済し、残額の514,450千円については「1. 本取引の理由」記載のとおり今後の売上拡大に必要な投資資金および運転資金に充当する予定です。

## ② 担保提供・連帯保証の内容

担保提供対象不動産	当社藤沢店、横須賀店
担保提供、連帯保証の対象となる親会社債務の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・借入人 株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス</li> <li>・借入額 8,000百万円</li> <li>・借入実施日 2021年6月30日</li> <li>・返済期限 2026年6月30日</li> </ul>

## (2) 支配株主との取引に関する事項

本取引は、当社の親会社であるAFC-HD社との取引となり、支配株主との取引等に該当します。

## ① 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針等の適合状況

当社は2021年6月11日に公表したコーポレートガバナンス報告書において、支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針として、「当社は支配株主の間で取引が発生する場合には、取引の合理性と取引条件及び取引条件の決定方針の妥当性について、その決定が恣意的に行われないことがないよう、取締役会において審議する方針とし取引の公正性、妥当性を確保することで、少数株主の権利を不当に害することのないよう、少数株主の保護に努めてまいります。」と定めております。本取引におきましても、取引の合理性（事業上の必要性）と取引条件及び取引条件の決定方針の妥当性について慎重に検討した結果、本取引の目的が、親会社となったAFC-HD社の与信力を活用した実質的な借換による財務の安定化、支払利息の削減、並びに当社グループの今後の売上拡大に必要な成長資金及び運転資金の確保にあることから、今後の業績拡大、向上を目指すにあたって、その必要性は高いと判断、また支配株主ではない金融機関等の第三者からの借入が可能かどうかの検討も十分に行い、さらに直近の借入利率と比較検討する等、その妥当性を検証したうえで合理的に決定しており、少数株主の保護の方針に関する指針に適合していると判断しております。

## ② 公平性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置に関する事項

本件借入においては、市場金利等との乖離が大きくないことを確認し、借入に関する条件等を決定しております。

また、当社取締役のうち、当社の発行済株式総数（自己株式を除く）の50.36%（間接所有含む、2021年5月31日時点）の株式を保有しているAFC-HD社の役員を兼務する浅山雄彦氏および同社完全子会社の株式会社エーエフシーの役員を兼務する山野井輝夫氏は、利益相反のおそれを回避する観点から、本取引に係る協議・交渉には参加しておらず、また契約の締結の決議にはいずれも参加しておりません。

③本取引が少数株主にとって不利益なものではないことに関する支配株主と利害関係のない者から入手した意見の概要

支配株主と利害関係を有しない当社の独立役員である社外取締役2名（高橋理一郎氏、須賀一也氏）より、以下の見解を2021年6月24日に意見書として受理しております。また、意見書の内容につきましては、社外監査役2名（原光宏氏、森勇氏）より同意を得ております。

（意見書の概要）

本件借入について、目的の合理性(事業上からの必要性)と借入条件等の妥当性及び借入の決定方法の公正性などについて詳細に検討した結果、当社の財務基盤の安定、業績拡大、向上に資するための資金としてその必要性が高いものと認められること、条件面においても従来の借入利率より低利であり、借入期間は5年とその他借入条件を含め当社にとって不利ではない。

親会社債務の担保として当社が当社保有不動産を担保提供すること及び当社が本債務の連帯保証人となることについては、担保設定の対象となる根抵当権の被担保債権及び連帯保証額である80億円全額が実質当社の借入金であること、根抵当権の当社に係る設定についても、一部物件について追加担保設定するものの、大半の物件については、従来金融機関に対して設定していた各不動産に対する根抵当権の実質流用及び継続と認められるため妥当であること、一部物件の追加担保設定については、従来の借入金7,485百万円に加え、実質当社における5億円強の追加融資を得る上での補完的な追加設定と認められることから相当であり、不合理なところはない。

また、本借入の決定にあたっては、利益相反回避措置(特別の利害関係を有しない取締役のみによる審議・決議)が講じられることになっていることから、本借入に係る手続は公正に行われるものと認められる。

上記支配株主との間の本取引の決定が「少数株主の保護の方策に関する指針」に適合して行われ、かつ、少数株主にとって不利益ではない。

## 3. 補足情報

## (1) 連結売上高の内訳

	前第1四半期 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)		当第1四半期 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)		前年増減・対比	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年増減額 (千円)	前年対比 (%)
㈱さいか屋	2,638,316	97.9	3,362,871	96.0	724,555	127.5
アルファトレンド㈱	53,491	2.0	137,451	3.9	83,960	257.0
㈱さいか屋友の会	2,500	0.1	1,677	0.1	△823	67.1
小計	2,694,308	100.0	3,502,000	100.0	807,692	130.0
内部売上高の消去	△57,339	—	△135,947	—	△78,608	—
合計	2,636,968	—	3,366,053	—	729,085	127.6

## (2) 店別売上高(単体)

	前第1四半期 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)		当第1四半期 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)		前年増減・対比	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年増減額 (千円)	前年対比 (%)
藤沢店	1,389,731	55.0	2,127,500	65.4	737,768	153.1
横須賀店	933,122	36.9	874,423	26.9	△58,699	93.7
川崎店	205,498	8.1	249,637	7.7	44,138	121.5
小計	2,528,352	100.0	3,251,561	100.0	723,207	128.6
テナント及び手数料収入	109,963	—	111,310	—	1,347	101.2
合計	2,638,316	—	3,362,871	—	724,555	127.5

## (3) 商品別売上高(単体)

	前第1四半期 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)		当第1四半期 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)		前年対比・増減	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年増減額 (千円)	前年対比 (%)
衣料品	615,476	24.4	932,817	28.7	317,341	151.6
身回品	149,664	5.9	274,734	8.4	125,070	183.6
雑貨	258,350	10.2	478,404	14.7	220,054	185.2
家庭用品	59,376	2.4	64,905	2.0	5,529	109.3
食料品	1,337,967	52.9	1,276,690	39.3	△61,277	95.4
食堂・喫茶	43,844	1.7	63,337	1.9	19,493	144.5
その他	63,675	2.5	160,673	4.9	96,998	252.3
合計	2,528,352	100.0	3,251,560	100	723,208	128.6